

シーズ心の経営で開く21世紀

新政権の誕生を機に、景気回復の期待感が押し寄せ始めた。長く続いた日本の低迷に、「今年こそは」と願う経営者が大半だ。しかし実体経済に大きな変化はまだ見られない。国はデフレ脱却に向け一段の金融緩和と経済対策を打ち出したものの、いまなお電力不安や環太平洋経済連携協定(TPP)といった懸案事項を抱えたまま。期待が失望に変わらないために何が必要なのか。創業から「安心・安全」と関わり続ける非破壊検査(大阪市西区北堀江1の18の14)の山口多賀司社主に聞いた。

(聞き手は大阪支社編集局長・宇居章)

金融緩和や経済対策より 不安要因の払拭を優先せよ

田安が良いという認識は 今の日本の経済機構から見てどうか

「昨年の安倍政権の誕生から株高、田安が加速しています。久しぶりに明るい年明けになりましたね。」
「確かに明るさが戻ってきた。一年前の正月と経営者の表情がまったく違う。お会いしたほとんどの方が『大いに期待できそうな年だ』と言っている。素晴らしいことだと思える。ただ安倍首相はこれからどうするのかね」と、話を突っ込んでいくと段々とみんな少し不安の色がにじみ出てくる。

「もう不安心理がのそいでいるのですか。」
「ごまかすには徹底した金融緩和とマネーセッションと10兆円の緊急経済対策の効果は大きい。しかし、よく考えてみると現実の社会を知らないのではないかと。大幅な金融緩和をしても、今の企業自体はそれを活用する状況にはない。モノは売れない。作れない。電気がとまるかわからない状況では投資を断念できない。それがいまの国内経済の状況だ。金融緩和であり余った資金の多くは、株投資とか円投資とかに変わってしまっている。経済再生を図るには、まず現状をよく見て、今、大きな問題になっているところを即、解決し、大胆な金融緩和と質実の経済対策を施行するべきだ。」

「つまり国民生活も経済活動も異常な状況に置かれているという認識を持つべきだということですか。」
「社会保障やTPPの行方もあやうい。やはり電力エネルギーの問題が大きい。関西電力の3基を除いて原発が止まったままの状態だ。特に関西電力は半分を原子力に依存してきた。供給責任を果たすため、どの電力会社も火力発電所をフル稼働させて不足を補っている。長く使ってこず、廃棄目前にあった火力発電などを連続運転すれば、蒸気漏れなどが発生し、やがて相当数の火力がダウンするのは明らかだ。補修に数ヶ月は要する。国民生活も企業活動も電気が命綱。火力が止まったらもう駄目だと思わなければならない。そういう不安な状況下で、本場の消費行動や投資活動を促すことは難しい。」
「液化天然ガス(LNG)をはじめとする火力発電用燃料の購入費が増大し、国産が流出している側面もありですね。」
「高いLNGや石油を大量に購入するにせよ、本来なら払わなくてもよい燃料費に年間数兆円を費やしている。その結果として電力各社は赤字に陥った。加えて貿易収支も史上最大の7.8兆円近くの赤字になってしまった。これをどうも田安だからと言って単純に喜ぶことはできない。また、一方で電力料金を値上げせざるを得ないという。電力の安定調達に不安を抱え、さらに料金も上がるとなれば、中小企業はやっていけない。しかも地方経済のリーディングを担っているのが電力会社であり、この全国の電力各社がおしなべて赤字構造になってしまったら、地域経済が活性化するのは難しい。」



非破壊検査社主
山口多賀司氏に聞く

「経済対策や金融緩和をしたところで効果は知れている。電力をはじめとする不安要因を除去したうえで、経済対策を講じないと意味がないと強調したい。まずは健全性の高い原発を即、再稼働させ、電力に対する不安を解決してからことを始めるべきである。」

参院選をにらんだ 先延ばしの姿勢は国益を損なう

「先の選挙は動かぬ政治、決められない政治に對する国民のいら立ちが形になって表れたと言えま。新政権のスピード感を感じていますか。」
「衆院選挙で原発、反消費税を掲げた野党は、民主党をはじめ多くが議席を減らした。一方の自民・公明党は原発の必要性を打ち出し、正例的過半数の選挙結果を得たにもかかわらず、また具体的な行動が起きている。行動が、歩遅れること、経済社会の再生が先延ばしされることになる。その意味でも早く不安要因を取り除くことが必要だ。政党内閣で夏の参院選挙をにらみ、原発問題を先延ばしする懸念を先延ばしする姿勢がある。それは、国民生活に悪影響を及ぼす。選挙を気にして決断をためらう時期でもないし、その余裕もこの国にはない。その間に借金が増え、増える。中小企業の倒産も増えることになる。また国際収支の赤字幅も増大する。」

「社会保障と税の一体改革の動きについてはどう見ますか。」
「社会保障に関して言えば、すでに多くの国が税金でこれを賄っている。ご自身が税金を払えないような企業が山積みされているのが、いまの日本の実情だ。これは社会保障の議論は成り立たない。やはり経済を安定成長軌道に戻すことがこの国の社会保障を成り立たせる絶対条件である。歳入が減少し続け税金があがってこないからといって、間接税をあげて社会保障に充てるという考え方もどうか。最大の税収源であるはずの企業の活力をそいでおいて、こちが減ったから消費税を上げますという話はないだろう。富裕層の最高税率を45%に引き上げる所得増徴改定論議も安易すぎる。税収的にも企業活動を活性化させることが最も有効性がある。だから、まずは税率を徹底的に下げること、税金を据え置き、社会投資を増やさない。日本は公共投資を徹底的に活用して活性化させる方を選んだ。それはそれでよい。ならば税金を上げる時期をよく考えるべきだ。」

「一方の安倍首相の経済政策『アベノミクス』といわれる田安談話についてはどのように考えておられますか。」
「メディア報道を含めて世の中全体が手放して田安を歓迎しているような印象がある。これまで企業の多くは田安対策を推進し、中小企業は海外外部品の購入を拡大する。田安をコア・コンストラクションのツールとして活用してきた。ところが今度20%の田安だ。中小企業はそれでいまいちだ。単純に田安が安くなればよいという発想はだんだんない話。田安が安くなれば安定する。それが大事だ。相場によって田安の価値が変動するのは致し方ない。田安の急激な動きは、経営者は手の打ちようがないことも事実。このまま田安が加速すると、当然輸入商品、さらには各種輸入資材の購入費は上がり、逆に競争力が落ちていく側面もある。」

「世界唯一の被爆国という点もあり、原子力アレルギーを持っている日本人の感覚はとも理解できる。脱原発を求めたい心情を否定するつもりもない。ところが原発をゼロにした場合、実際の生活や経済活動はどうなるのかという現実感が薄薄と見える。しかも根本的なエネルギー政策としてはっきりしていない。風力や太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーは、コスト的に現実的にも量的にも、いままで原子力に代わるものではないのは明らかだ。これだけ政治が脱原発と言いつつ、実際には、国家は成り立たない。もちろん安全は最も重要なテーマだ。技術的に安全を突き詰め、国民の信頼を得ることが当然不可欠な取り組みだ。だから、経済優先で安全を置き去りにするのは、安全を優先しながら経済の安定を図るという姿勢が求められているのではないかと。」

「安全をキーワードにする昨年末の中央自動車道でのトンネル崩壊事故も衝撃的でした。今年も原発だけでなく老朽化した社会資本の安全性もクロスアップされることになりませんか。」
「今回事故に接して、責任を失った感がある。人間だ。寿命がある。歳を取った社会資本の健康診断をさせていた。ダメなところは外科的な手術をする。また、ダメなところは内科的な処置を施す。ところが弊社の役割、私自身、ずっと続けている。古くなった社会資本に対して、国はどう考えているのかを質したこともある。当社は昭和39年に開通した東海道新幹線のレール診断に力を入れている。新幹線トンネルの診断を行った経緯がある。鉄道技術研究所の所長さん

「田安の進展は安倍政権の2%のインフレターゲットがありますが、さまざまな議論も出ています。『多数のインフレターゲットに向けて行動を起せば、消費者物価は確実に上がる。一方企業のなかにはコストアップになることも少なくないため、これまで以上に一段の経費削減に努めることになる。そうなるとスタグフレーション(不況下のインフレ)の可能性もある。やはり経営者立場から言うと、田安歓迎というのには理解が苦しい。もちろん企業の中には輸出比率が高くて田安を歓迎する業種がある。これは事実だが、足元の日本経済は輸出が減って輸入が増えている。田安は決してよいものではない。国際収支の赤字が増えている現実も踏まえれば、政策の矛盾を内包している。」

「原発の稼働を一斉に取りやめた話ではなく、寿命が来たものから順次稼働を停止している。しかもドイツはフランスなど隣国から電力を購入できるわけ。日本とまったく異なる同国の事情があまり理解されていない。学者から付和雷同の情報が一方的に発信されることも問題の一つ。本日の国で、国民のことを考えているのだろうか。活断層がその典型だ。一万年前に地滑りがあったかどうか、検証されている。緊急停止した女川原子力発電所は、これまで地震によって機能不全に陥った原発は、福島第一原子力発電所の事故は予備電源が津波によって流されたことが直接の原因であり、耐震性のものに問題があったわけではない。歴史を繰り返して、日本中でを掘っても活断層が存在するのだろうか。たまたまは活断層の議論は、原発をゼロにするための方策である。かと思えない。また規制委員会の原発の安全対策をみると、脱原発に基づいて検討されているものばかりのようである。高度技術とは異なる限りのシミュレーションもある。金銭ばかりか、五重五重の安全設備を作るとは無意味な限りなくあり、むしろモノを作る人、取り扱う人の徹底した安全対策教育が最も必要なのではないかと。近い将来、活断層の定義

社会インフラの 健全性確保に全力を挙げよ

「安全をキーワードにする昨年末の中央自動車道でのトンネル崩壊事故も衝撃的でした。今年も原発だけでなく老朽化した社会資本の安全性もクロスアップされることになりませんか。」

「今回事故に接して、責任を失った感がある。人間だ。寿命がある。歳を取った社会資本の健康診断をさせていた。ダメなところは外科的な手術をする。また、ダメなところは内科的な処置を施す。ところが弊社の役割、私自身、ずっと続けている。古くなった社会資本に対して、国はどう考えているのかを質したこともある。当社は昭和39年に開通した東海道新幹線のレール診断に力を入れている。新幹線トンネルの診断を行った経緯がある。鉄道技術研究所の所長さん



「日本は原子力と向き合っていくべきと考えますか。」
「大きな被害を受けた時点で姿を消すというのはいけません。しかし怖い怖い、反対だと言っているのはわかる。しかし、浮かばれないし、また本格的な問題の解決にはいかない。二トクリセリンの開発で、タイマーを改良したアルフレッド・ノーベルやエックス線を発見したウィルヘルム・レントゲンはどうなのか。ともに人体に危険なものを扱ったことに変わりはないはずだ。しかしこれをいかにして人類の幸福に転じていくかという行動を、それを勇気に達成したことが尊いのであり、科学立国日本において必要なたとえではないのか。人や会社も同じこと。困難やピンチに直面したとき、そこから逃げるのではなく、しっかりと問題に向き合って、危機を逆利用してチャンスに転じていく姿勢が大切だ。そういう勇氣と行動が信頼につながり、また新たな発展を生み出すと信じている。」

「安全をキーワードにする昨年末の中央自動車道でのトンネル崩壊事故も衝撃的でした。今年も原発だけでなく老朽化した社会資本の安全性もクロスアップされることになりませんか。」
「今回事故に接して、責任を失った感がある。人間だ。寿命がある。歳を取った社会資本の健康診断をさせていた。ダメなところは外科的な手術をする。また、ダメなところは内科的な処置を施す。ところが弊社の役割、私自身、ずっと続けている。古くなった社会資本に対して、国はどう考えているのかを質したこともある。当社は昭和39年に開通した東海道新幹線のレール診断に力を入れている。新幹線トンネルの診断を行った経緯がある。鉄道技術研究所の所長さん

「安全をキーワードにする昨年末の中央自動車道でのトンネル崩壊事故も衝撃的でした。今年も原発だけでなく老朽化した社会資本の安全性もクロスアップされることになりませんか。」
「今回事故に接して、責任を失った感がある。人間だ。寿命がある。歳を取った社会資本の健康診断をさせていた。ダメなところは外科的な手術をする。また、ダメなところは内科的な処置を施す。ところが弊社の役割、私自身、ずっと続けている。古くなった社会資本に対して、国はどう考えているのかを質したこともある。当社は昭和39年に開通した東海道新幹線のレール診断に力を入れている。新幹線トンネルの診断を行った経緯がある。鉄道技術研究所の所長さん